

行政改革推進課長
行政管理課長
企画政策課長 殿
財政課長
総務課長
地方議会議員

日経東発第60014706号
令和2年5月15日

一般社団法人 日本経営協会
理事長 岡島 芳明

NOMA行政管理講座開催(ご案内)

財政危機を乗り切るための行政改革

～自治体経営の具体的な手法～

＜令和2年8月19日(水)・20日(木)＞

拝啓時下ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

本会の事業活動には、平素より格別なご支援ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

地方自治体の財政は、成長型社会の終焉とともに、少子高齢化がすすみ、税収減と社会保障費等の増加で、非常に厳しい時代を迎えています。さらに新型コロナウイルスの全世界的な感染による影響は、医療分野にとどまらず、経済活動全般の停止状態によって、未曾有の危機になろうとしています。当然のことながら、行政運営においても、税収減と社会保障等の財政支出増によって、最低限の医療福祉、教育、インフラ維持すらもできない状況が迫っています。国の支援も、赤字国債の発行に頼るだけなので、限界があります。

このような情勢下では、従来型の縦割り組織・予算を軸にし、「前年対比」型の財政運営手法では対応できないことが明らかになっています。一方で、単年度の歳出入管理を主とした財政運営の限界も明らかになり、すでに限界に達したとされている部局への一律の予算・人員削減を強いる手法ではなく、民間事業者・市民との協働・連携(PPP)によって簡素で効率的な行政サービスを「構造改革」で実現することが必要です。また、ICT、AI技術の活用なども含めた徹底的な事務 事業の見直しを進めることが大きな課題となっています。庁舎や学校をはじめ、休止を余儀なくされた公共施設のあり方も問われるでしょう。

まさに財政「運営」から自治体「経営」への転換が求められ、自治体職員、議会議員の専門的力が試される時代になってきています。

今回は、行政コストの考え方や公有財産を最大限に活用する手法、人材の有効活用、民間資金やノウハウの活用など新しい公共の形成手法と公民連携による行政改革について、自治体出身の学識者と現役自治体職員の両名から、事例研究を踏まえ多面的に考察を深めてまいります。

公務ご多忙の折とは存じますが、この機会に関係者多数のご参加をおすすめ申し上げます。

敬 具

記

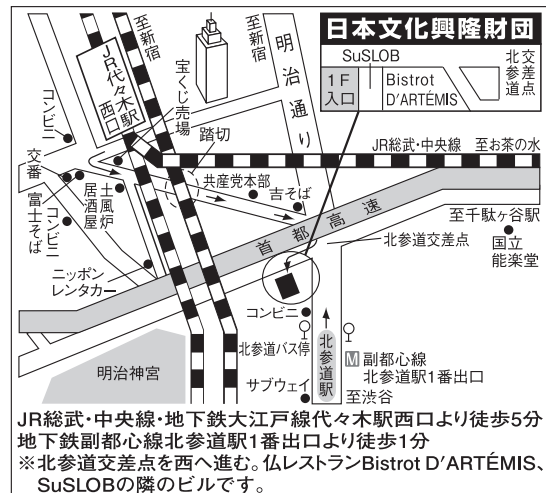
(12:00から受付)

日 時：令和2年8月19日(水) 13:00～17:00
8月20日(木) 10:00～16:00

講 師：足立区教育委員会 教育長 定野 司氏
東洋大学大学院 客員教授 南 学氏

会 場：日本文化興隆財団代々木会議室
(東京都渋谷区千駄ヶ谷 4-5-10)

参加料：会員(1名) 29,000円 } 31,900円
(負担金) 消費税 2,900円
一般(1名) 32,000円 } 35,200円
消費税 3,200円



申込方法：①FAXまたは郵送申込…裏面申込書に必要事項をご記入の上、下記へお送り下さい。

②Web申込…本会ホームページ上の「セミナーお申込ボタン」を押し、必要事項をご入力下さい。

- ・受付次第、参加券および請求書をご連絡担当者宛にお送りいたします。
- ・開催3営業日前までに参加券が届かない場合は、お手数ですがご連絡下さい。
- ・お申込みは開催日の3営業日前までお願いいたします。
- ・本講座は、定員になり次第締め切らせていただきます。

入金方法：参加料は、請求書にもとづき銀行振込にてお納め下さい。領収書は「振込金受領書」をもってかえさせていただきますのでご了承下さい。

キャンセル：お申し込み後、キャンセルされる場合は必ず事前(3営業日前まで)にご連絡下さい。

開催日の3営業日前～前日のキャンセルは受講料の30%、開催当日のキャンセルは100%をキャンセル料として申し受けます。

なお、当日までに連絡なくご欠席の場合も、100%のキャンセル料となりますので、あらかじめご了承下さい。

その他：参加者が少数の場合、天災の場合などにおいては、中止・延期させていただく場合があります。

お申込み
お問合せ先



一般社団法人 日本経営協会

(お電話でのお問合せは平日の月曜日～金曜日の9:15～17:15にお願いします)

東京本部 公務研修グループ

〒151-8538 東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8

TEL(03)3403-1891(直) FAX(03)3403-1130

E-mail: tks@noma.or.jp URL http://www.noma.or.jp

▶プログラム◀

I. 行財政改革の現場～変化を力に～

足立区教育委員会 教育長 定野 司氏

- 1 持続可能な自治体のための7つのヒント
 (1) 住民ニーズをとらえた施策の選択と集中を行う
 (2) NPM で現場の発想を活かす
 (3) 行政評価で目標・プロセスを明確にする
 (4) 行政改革で小さな自治体をめざす
 (5) 公会計制度改革でコスト意識を醸成する
 (6) 協働で築く社会・新しい公共の青写真を描く
 (7) 元気な職員を育て、改革の原動力にする

- 3 足立区の包括予算制度
 ～事前査定から事後評価へ～
 ・現場の問題を現場の知恵で解決すると楽しい

- 4 足立区の行政評価制度
 ～予算主義から成果主義へ～
 ・目標、目的を持って仕事をすれば成果がわかる

- 5 足立区の複線型人事制度
 ～目標管理からキャリアデザインへ～
 ・自分で自分の将来を描くと気持ちいい

- 6 モチベーション・マネジメント

- 7 自治体アウトソーシング

2 攻めの決算と守りの予算

- (1) 決算整理と財政分析
 (2) 予算の7つの事項
 (3) 予算の7つの原則と例外
 (4) 財政運営の基本と現状

II. 危機を乗り越えるための自治体経営 従来型手法では対応できない財政

東洋大学大学院 客員教授 南 学氏

- 1 未曾有の財政危機への対応
 ・ 税収激減、再生支出増（特に医療、福祉、インフラ）への対応
 ・ 公会計改革による財務諸表による実質的な自治体経営の手法
 ・ 公民連携 (PPP) による行政改革、民間投資導入の方向とは

- 4 コストを意識した施策展開
 ・ 本当のコストが見えない
 ・ 「自治体 ABC」の手法と活用
 ・ コストから考える施策の有効性

- 2 縦割りの組織構造では、改革はできない
 ・ 縦割りの既得権益確保の構造を打ち破ることができるか
 ・ 削減よりも、構造改革による効率化をめざす

- 5 アウトソーシングの活用
 ・ 単純な外部委託ではコスト削減にならない
 ・ 民間ノウハウ、指定管理者制度の活用
 ・ 公務員の専門性はコーディネート力にある（事業実施主体型から、経営コーディネート型への転換）

- 3 従来型改革手法の限界
 ・ 縦割り予算や人員要求の査定方式では乗り切れない（部局の壁を越えるプロジェクト方式も検討する）
 ・ 固定費と変動費を同時に意識する
 ・ 政策の絞り込みと成果指標による評価

- 6 頭を使う仕事とは
 ・ 予算を使わなくとも事業展開はできる
 ・ コーディネート型、プロデュース型の仕事
 ・ 公有資産の最大限活用とプロジェクトファイナンス

8月19日(水) 13:00～17:00

8月20日(木) 10:00～16:00

講座申込み：FAX (03) 3403-1130

60014706 『財政危機を乗り越えるための行政改革』参加申込書

※NOMA記入

--	--	--	--	--	--	--	--

令和2年8月19日～20日

会員 一般 (該当欄にレ印)

役所名		電話	()	内線	<ご連絡担当者>		
		FAX	()		所属		
所在地	〒				フリガナ 氏名		
フリガナ 参加者氏名	所属部課 役職名	経験 年数	年
				ケ月			メールアドレス
フリガナ 参加者氏名	所属部課 役職名	経験 年数	年	<通信欄>
				ケ月			
フリガナ 参加者氏名	所属部課 役職名	経験 年数	年	
				ケ月			

申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。

①参加券・請求書の発送および参加者名簿の作成などの事務処理 ②本会主催のセミナー、展示会、通信教育などのご案内

②がご不要の場合は□にチェックしてください。—— □不要

(経験年数は、現在の部課での年数をご記入ください)